

学位研究第13号 平成12年10月(論文)
[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

学士学位取得者の現状と意識
－ 1年後・5年後調査の分析結果－

The Current Situation and Opinions of the Earners of a Bachelor Degree of NIAD:
The Results of Follow-up Surveys in 1 year and 5 years

橋本 鉦市・濱中 義隆

Koichi HASHIMOTO

Yoshitaka HAMANAKA

Research in Academic Degrees, No. 13 (October, 2000) [the article]

The Journal on Academic Degrees of National Institution for Academic Degrees

1. はじめに	59
2. 学位取得者のプロフィール	60
3. 学位申請時の職業と取得後の状況	61
4. 現在の職業	63
5. 学位授与機構の学士の職場での位置付け	67
6. 学位取得後における転職、職業資格の取得	69
7. 大学院への進学	71
8. 学位取得後の教育・学習経験	72
9. 学位取得の意味と満足度	73
10. 5年後の就業状況の予測	75
11. おわりに	76
ABSTRACT	84

学士学位取得者の現状と意識

－ 1年後・5年後調査の分析結果－

橋本 敏市*・濱中 義隆**

1. はじめに

本稿は、学位授与機構審査研究部（調査部門）が平成11年10月に実施した『学士学位を取得された方への1年後・5年後調査』をもとに、学士学位の取得から1年後および5年後の時点で、学位取得後のキャリア展開、現況、満足度、学位の意味、などについて、その分析結果を紹介することを目的としている。

さて、学位授与機構が授与する、いわゆる1項学士（「短期大学・高等専門学校卒業等が大学においてさらに一定の学修を行った場合の学士の学位の授与」者）に関しては、平成4年度からその学士学位授与が開始され、当初申請者5名、授与者3名と微々たるものであったが、平成11年度には申請者1,880名（累計のべ7,111名）、授与者1,712名（累計のべ6,284名）と急速な拡大を遂げてきた。

このうち、学位授与直後の簡単なアンケート調査（以下、「直後調査」と略記）を中心として、平成6年度まで、ならびに平成9年度までの申請者・授与者のプロフィールなどに関しては、これまでも本誌で考察してきた¹。また、発足時から平成9年度までの学位取得者3,189人を対象として平成10年10月に実施した「学位授与者に対するフォローアップ調査」（以下、「フォローアップ調査」と略記）から、学位取得者の学位取得後の動態と意識に関しても、その分析結果はすでに本誌前々号に掲載している。

こうした「直後調査」ならびに「フォローアップ調査」による分析からは、様々なフェーズで、学士学位取得者の意識や現状などが伺い知ることができたが、また同時に調査の性格に由来する限界なども明らかとなった。「直後調査」は、学位記を送付する際にアンケート用紙も同封し返送してもらうことで、学位取得時点での各取得者個人の現況を確認でき、その点では重要ではあるが、ただ取得直後であるだけに学位取得の満足度や意味についてもきわめて肯定的な意見が大半を占めており、実際に機構の学士学位が、実社会でどのような意味を持ち、キャリア展開の中でどう意義あるものかなどの点に関してまでは、跡づけることができない。また、機構の発足時点から5年間の授与者全員に対して行った「フォローアップ調査」では、上記の直後調査の問題点をカバーするような質問項目としたものの、職業コードに関しては「直後調査」のそれを踏襲したため、より詳細な業種・職業別分類を設定できておらず、そのため授与者個人のキャリアパスに関しても十分な分析までには至っていない。加えて、発足から5年間

* 大学評価・学位授与機構学位審査研究部 助教授

** 大学評価・学位授与機構学位審査研究部 助手

の授与者全体のフォローアップ調査とは言っても、取得後1年から5年までをまとめて一括しており、より詳細な「追跡」の意味では、単年度ごとの丁寧な調査が望まれることが判明した。

こうした事情をかんがみ、学位授与機構審査研究部（調査部門）では、学士学位の取得者に対して、取得から1年後および5年後の調査を実施することとした。今後、このフォローアップ調査を、1年後および5年後ごとに毎年継続的に実施し、学位授与機構の学士学位授与制度の発展に資していきたいと考えているが、本稿では、その1回目の調査の分析結果を概説していきたい。具体的には、調査項目に従って、「学位申請から現在まで」の状況に関して、申請時点での職業、学位取得後の状況、現在の職業（詳しい職業・業種）、また職場での学士学位の意味について考察する。次に「学位取得後のキャリアパス」に関して、転職、職業資格、大学院進学の有無、また新たな教育・学習の経験に関して、分析する。さらに、「学位取得の意味と今後の予定」として、機構の学士学位の実社会での意義や満足度、5年後の就業状況の予想などについて、考察する。

2. 学位取得者のプロフィール

まずは今回の調査の対象となる、平成10年9月授与者（1年後調査）および平成6年9月授与者（5年後調査）のプロフィールを確認しておく。平成10年9月授与者は全体で321名、平成6年9月授与者は51名であり、そのうち今回の調査に有効回答をよせた者は、それぞれ219名、21名であった。したがって有効回答率は1年後調査が68.2%、5年後調査が41.2%となる。5年後調査の回答率が著しく低いのは、転居等によって既に捕捉が不可能な調査対象者が多いためである。ちなみに捕捉不可能な者は、1年後調査では9名（2.8%）であるのに対して、5年後調査では18名（35.3%）となり、これらの者を実質的な調査対象者から除外した場合の有効回答率はそれぞれ70.4%、63.6%である。

授与者の内訳を専攻分野、基礎資格等によって分類したグループ別に提示したものが、図表1である。両調査の対象者を比較すると、授与者が6倍以上に増加しており、平成6年から10年までの4年間で学位取得者が大幅に拡大したことがわかる。絶対数で伸びが大きいのは、⑧3年制短大卒：「保健衛生」（9→128名）、⑦3年制短大卒：「看護」（20→82名）であり、平成10年9月授与者では、この2つのグループで授与者全体の65.5%を占めている。このように、保健衛生学、看護学分野における学位授与者の比率が高いのは9月授与者の特徴であり、近年ではこの傾向が継続している。

一方、2年制短大卒業を基礎資格とする者も平成6年9月授与者の9名から10年9月授与者では82名へと増加した。平成6年9月授与者9名全員、および10年9月授与者のうち53名（64.6%）は、2年制の認定専攻科の修了者であった。2年制認定専攻科の学生に対しては専攻科修了見込での申請（見込申請）が認められており、前年度の10月期に申請を行い、専攻科修了と同時期（3月）に学位を取得することが可能である。にもかかわらず今回の調査対象である9月に学位を授与された者は、半年遅れて学位授与を申請した、いいかえれば専攻科修了から学士の取得

までに半年間のタイムラグが存在したことになる。日本では4月に新卒者の一括採用を行う企業がほとんどであるので、専攻科修了から半年遅れて学士を取得したことが、これらの者の初職への就職にどのような影響を及ぼしているのかは、後の分析で検討されねばならない。

図表1 授与者および回答者の基礎資格・専攻分野別内訳（括弧内は％）

	1年後調査		5年後調査		合計	
	回答者	授与者	回答者	授与者	回答者	授与者
① 2年制短大：人文・社会	14 (6.4)	25 (7.8)			14 (5.8)	25 (6.7)
② 2年制短大：工学		1 (0.3)				1 (0.3)
③ 2年制短大：家政	7 (3.2)	8 (2.5)			7 (2.9)	8 (2.2)
④ 2年制短大：教育	20 (9.1)	33 (10.3)			20 (8.3)	33 (8.9)
⑤ 2年制短大：芸術	8 (3.7)	15 (4.7)	2 (9.5)	9 (17.6)	10 (4.2)	24 (6.5)
⑥ 高専：工学	4 (1.8)	7 (2.2)			4 (1.7)	7 (1.9)
⑦ 3年制短大：看護	54 (24.7)	82 (25.5)	8 (38.1)	20 (39.2)	62 (25.8)	102 (27.4)
⑧ 3年制短大：保健衛生	97 (44.3)	128 (39.9)	6 (28.6)	9 (17.6)	103 (42.9)	137 (36.8)
⑨ 大学卒業・中退	7 (3.2)	11 (3.4)	5 (23.8)	10 (19.6)	12 (5.0)	21 (5.6)
⑩ 大学院飛び級	3 (1.4)	4 (1.2)		3 (5.9)	3 (1.3)	7 (1.9)
⑪ その他	5 (2.3)	7 (2.2)			5 (2.1)	7 (1.9)
合計	219 (100)	321 (100)	21 (100)	51 (100)	240 (100)	372 (100)

以上が、専攻分野ならびに学位取得までの学修形態を中心にみた、今回の調査対象者のプロフィールである。それではこうした特徴を持つ対象者の各調査項目に対する回答を、順次、提示していくことにしよう。

3. 学位申請時の職業と取得後の状況

まずは、学士の学位授与の申請をした時、すなわち1年後調査の対象者は平成10年、5年後調査の対象者では平成6年の4月時点での就業の状況からみていこう。なお、以下の集計表はすべて1年後、5年後それぞれの回答を列記して提示するが、今回の5年後調査の有効回答数は21名ときわめて少数であるため、その結果の解釈には十分な注意が必要である。申請時の就業状況（図表2）については、1年後、5年後の両調査対象者ともに、フルタイムで仕事をしてきたとする者がもっとも多く、それぞれ72.6％、85.7％となっている。認定専攻科に在籍する学生による専攻科修了見込での学位授与申請が集中する10月期申請者（3月授与者）に比べて、相対的に有職者の比率が高くなるのが、4月期申請者（9月授与者）の特徴である。とくに、保健衛生、看護の学位取得者では、いずれも90％前後の者がフルタイムで仕事をしてきたとしている。一

方で、2年制短大、高等専門学校卒を基礎資格とする人文・社会、教育、家政、芸術、工学の各分野の学位取得者（表中では、「その他」としてグループ化）では、フルタイムで仕事をしてきたとする者の割合は3割程度であり、その他に3割程度がパートやアルバイトで仕事をしてきた、さらに10%程度が仕事を探していた、となっている。今回の調査では2年制短大卒業を基礎資格とする授与者の9割は、認定専攻科（1年制あるいは2年制）において基礎資格該当後の学修を行っているのだが、これらの者の約2/3は短大専攻科を修了した後、パートやアルバイトを含めて何らかの職業に従事しながら、学位授与の申請を行ったことになる。保健衛生、看護と比較してフルタイムでの就業者が少ないことは、近年、学卒労働市場では就職難が続いていること、とりわけ2年制短大卒の人文・社会、教育、家政、芸術の分野では女子が圧倒的に多いことに影響されていると考えられる。

また、先にも述べたように、4月期申請者の場合、少なくとも前年度の3月に専攻科を修了しているものの、学位が授与されるのは9月であるため、専攻科修了と同時に就職した場合には、就職時点と学位取得の間にタイムラグが生じることになる。

「今の会社へ就職後の10月に学位を取得したので、採用条件は「短大卒」となってしまう、「四大卒」の人たちと同じ年齢ですが、給料が低いのです。もしこれが4月に取得したならば四大卒と同じ条件で入社できていたのでしょうか？」（文学、女性、22才）

これは、機構における学士取得の制度についての意見を求めた質問に対する回答である。この事例のように、就職時点と学位取得時のタイムラグによって、就職の際に学士を取得したことを活用できないケースが存在することも、「その他」分野においてフルタイムでの就業者が少ないことと関係していると考えられる。

図表2 申請時の職業（括弧内は％）

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
フルタイムで仕事	159 (72.6)	18 (85.7)	54 (87.1)	100 (92.6)	23 (32.9)	177 (73.8)
パートやアルバイト	27 (12.3)		3 (4.8)	4 (3.7)	20 (28.6)	27 (11.3)
大学院の学生	3 (1.4)				3 (4.3)	3 (1.3)
その他の学校の学生	4 (1.8)	1 (4.8)		1 (0.9)	4 (5.7)	5 (2.1)
主婦として家事に従事	7 (3.2)		3 (4.8)	1 (0.9)	3 (4.3)	7 (2.9)
資格試験などの受験準備	4 (1.8)		1 (1.6)		3 (4.3)	4 (1.7)
仕事を探していた	9 (4.1)			1 (0.9)	8 (11.4)	9 (3.8)
その他	3 (1.4)	2 (9.5)	1 (1.6)	1 (0.9)	3 (4.3)	5 (2.1)
無回答・不明	3 (1.4)				3 (4.3)	3 (1.3)
合計	219 (100)	21 (100)	62 (100)	108 (100)	70 (100)	240 (100)

続いて、学位取得直後の進路（図表3）についてである。1年後調査では平成10年、5年後調査では平成5年10月時点での進路を尋ねている。両調査ともに取得前と変わらなかったとする者が最も多く、5年後調査ではほぼ全員（21名中19名）が取得前と変わらないとしている。申請時点においてフルタイムで仕事に就いている者が多いことは前節で示したが、学位取得後もそのまま継続して同じ職業に従事しているのである。次に割合が高いのは資格試験、大学院などの受験準備をしていたで、約1割の者がこれに該当するとしている。ただし、本調査では「複数に該当する方は主なもの1つを選んでください」という質問形式をとったため、実際に受験準備のみを行っていた者の数よりも少し多めに現れていると思われる。次節でみる現在の就業状況とのクロス集計を行うと、そのうちの約半数の者は実際には仕事を継続したまま、資格試験等の受験準備を行っていたことが判明する。また、少数ではあるが学位の取得を見込んで、授与直後に就職、転職（再就職）した者、あるいは大学院に進学した者も存在している。なお、専攻分野別に取得直後の進路をみると、看護、保健衛生では約80%が取得前と変わらなかったのに対して、「その他」ではその割合は60%と低くなっているが、申請時にフルタイムで就業していた者の比率が低いことを考えればこの結果は当然であろう。

図表3 学位取得直後の進路（括弧内は%）

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
取得前と変わらない	162 (74.0)	19 (90.5)	50 (80.6)	89 (82.4)	42 (60.0)	181 (75.4)
転職・再就職した	6 (2.7)	1 (4.8)	3 (4.8)	1 (0.9)	3 (4.3)	7 (2.9)
はじめて就職した	4 (1.8)				4 (5.7)	4 (1.7)
大学院に進学	9 (4.1)		1 (1.6)	7 (6.5)	1 (1.4)	9 (3.8)
資格試験などの受験準備	21 (9.6)	1 (4.8)	8 (12.9)	8 (7.4)	6 (8.6)	22 (9.2)
仕事を探していた	5 (2.3)				5 (7.1)	5 (2.1)
その他	8 (3.7)			3 (2.8)	5 (7.1)	8 (3.3)
無回答・不明	4 (1.8)				4 (5.7)	4 (1.7)
合計	219 (100)	21 (100)	62 (100)	108 (100)	70 (100)	240 (100)

4. 現在の職業

1年後・5年後調査では、これまで学位授与機構審査研究部（調査部門）が行ってきた、「直後調査」および「フォローアップ調査」に比べて、現在の就業状況・職業について、より詳しく尋ねることにした。学位授与機構では、全部で26の専攻分野において学士の学位を授与しており、また学位取得に至るまでの各人の学修の履歴もさまざまで、取得者全体を見ればきわめて多様であるといえる。その一方で、同一の専攻分野内に視点を転じると、教育を受けた機関

が異なるという点を除けば、かなり同質性の強いグループを形成しており、専門分野によって明確に分節化されていることがわかる。こと学士取得者の職業キャリアに関しては、彼／彼女らは各グループによってきわめて異質な労働市場に参入していることは容易に想像できるだろう。われわれはこれまでも「直後調査」および「フォローアップ調査」の分析から、専攻分野を主要な分類軸とするグループによって、学位取得の意義が異なることを明らかにしてきた。しかし、そもそも異質な制度的背景の下で高等教育を受け、職業キャリアへの参入を果たしてきた各グループ間に差異が存在することは当然のことなのであって、むしろ、同一の専攻分野ならびに専攻と結びついた業種、職種内において、どのように学位授与機構の学士が意味付けられていくのか、そのメカニズムを検討することが重要と考えられるのである。1年後・5年後調査において、現在の職業について詳細なデータを収集する理由は、以上のような目的からであり、この点は過去の調査研究においても指摘してきたところである。また、上記の目的を達するためには、学位授与機構の学士が他の学歴と比較してどのような位置付けを与えられているかを検討することが不可欠であるが、本調査は機構における学士取得者のみを対象にした調査であるため、この点については自ずと限界が存在する。そのため、既存の統計・調査との比較可能性をできるだけ維持するように配慮して質問項目あるいは選択肢のカテゴリーを設定した。もちろん、学位授与機構における学士取得者に固有の特徴についても考慮していることは言うまでもない。

まず、現在の就業状況（図表4）についてであるが、5年後調査では21名中の20名（95.2%）が、1年後調査においても83.6%は、パートやアルバイトを含めて何らかの職業に従事している。また、学位取得からの経過期間の短い1年後調査の対象者では、大学院に在学中の者も6.8%（15名）存在する。申請時の就業状況および取得直後の進路のデータから推測されることではあるが、現在の就業状況についても、看護、保健衛生の分野における学位取得者は、ともに約90%が一般従業者として仕事に従事しているのに対して、人文・社会など「その他」の分野では、臨時雇用・パート・アルバイトである者の割合が高くなっている（図表5）。

図表4 現在の就業状況（括弧内は%）

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
仕事をしている	183 (83.6)	20 (95.2)	54 (87.1)	99 (91.7)	50 (71.4)	203 (84.6)
大学院に在学中	16 (7.3)		4 (6.5)	5 (4.6)	7 (10.0)	16 (6.7)
その他の学校に在学中	3 (1.4)				3 (4.3)	3 (1.3)
主婦として家事に従事	7 (3.2)	1 (4.8)	3 (4.8)	4 (3.7)	1 (1.4)	8 (3.3)
資格試験などの受験準備	4 (1.8)				4 (5.7)	4 (1.7)
仕事を探している	5 (2.3)				5 (7.1)	5 (2.1)
その他	1 (0.5)		1 (1.6)			1 (0.4)
合計	219 (100)	21 (100)	62 (100)	108 (100)	70 (100)	240 (100)

図表5 勤務の形態（括弧内は％）

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
一般従業者	152 (83.1)	17 (85.0)	49 (90.7)	92 (92.9)	28 (56.0)	169 (83.3)
経営者・役員	1 (0.5)			1 (1.0)		1 (0.5)
臨時雇用、パート、アルバイト	23 (12.6)	3 (15.0)	3 (5.6)	5 (5.1)	18 (36.0)	26 (12.8)
自営業主	1 (0.5)				1 (2.0)	1 (0.5)
その他	6 (3.3)		2 (3.7)	1 (1.0)	3 (6.0)	6 (3.0)
合計	183 (100)	20 (100)	54 (100)	99 (100)	50 (100)	203 (100)

勤務先の業種や主な仕事（職種）等については、先に述べたように専攻分野別に検討しなければ、ほとんど意味をなさない。しかしながら、今回の調査では、看護、保健衛生以外の分野における回答者数はいずれもきわめて少数であるため、詳細な分析を行うことはできなかった。そこで、ここでは看護、保健衛生に限定して、重要と思われる事柄を列举してゆくことにする。まずは看護についてであるが、当然のことながら、病院、診療所などで保健・医療職として勤務している者がもっとも多い。1年後、5年後の双方を合わせて54名が現在何らかの職業に従事していると回答しているが、そのうちの37名（68.5％）はここに該当する。なお、この数値は図表6に示した勤務先の業種および図表7に示した主な仕事（職種）を組み合わせで算出したものであり、図表5および図表6の数値とは一致しない。

図表6 勤務先の業種(括弧内は％)

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
建設	1 (0.5)				1 (2.0)	1 (0.5)
製造	5 (2.7)			1 (1.0)	4 (8.0)	5 (2.5)
流通・販売、飲食店	6 (3.3)				6 (12.0)	6 (3.0)
運輸・通信・電気・ガス	4 (2.2)	2 (10.0)			6 (12.0)	6 (3.0)
情報・ソフトウェア	1 (0.5)	1 (5.0)	1 (1.9)		1 (2.0)	2 (1.0)
学校、大学、研究所など	33 (18.0)	7 (35.0)	13 (24.1)	15 (15.2)	12 (24.0)	40 (19.7)
病院、診療所など	113 (61.7)	7 (35.0)	37 (68.5)	81 (81.8)	2 (4.0)	120 (59.1)
その他のサービス	5 (2.7)				5 (10.0)	5 (2.5)
公務（学校、病院は除く）	8 (4.4)	2 (10.0)	2 (3.7)	1 (1.0)	7 (14.0)	10 (4.9)
その他	6 (3.3)	1 (5.0)	1 (1.9)	1 (1.0)	5 (10.0)	7 (3.4)
無回答・不明	1 (0.5)				1 (2.0)	1 (0.5)
合計	183 (100)	20 (100)	54 (100)	99 (100)	50 (100)	203 (100)

図表7 主な仕事（職種）（括弧内は％）

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
事務職	14 (7.7)	2 (10.0)		1 (1.0)	15 (30.0)	16 (7.9)
営業・販売職	2 (1.1)				2 (4.0)	2 (1.0)
技術職	13 (7.1)	1 (5.0)		10 (10.1)	4 (8.0)	14 (6.9)
教員、保母	20 (10.9)	6 (30.0)	11 (20.4)	6 (6.1)	9 (18.0)	26 (12.8)
保健・医療職	108 (59.0)	10 (50.0)	41 (75.9)	76 (76.8)	1 (2.0)	118 (58.1)
研究職	8 (4.4)	1 (5.0)	1 (1.9)	6 (6.1)	2 (4.0)	9 (4.4)
美術・音楽関係の職業	3 (1.6)				3 (6.0)	3 (1.5)
その他の専門職	4 (2.2)		1 (1.9)		3 (6.0)	4 (2.0)
サービス職	3 (1.6)				3 (6.0)	3 (1.5)
運輸・通信・保安の職業	1 (0.5)				1 (2.0)	1 (0.5)
製造・技能職	2 (1.1)				2 (4.0)	2 (1.0)
その他	4 (2.2)				4 (8.0)	4 (2.0)
無回答・不明	1 (0.5)				1 (2.0)	1 (0.5)
合計	183 (100)	20 (100)	54 (100)	99 (100)	50 (100)	203 (100)

保健・医療職以外の職業で注目されるのは、大学、短期大学などで教員もしくは研究職として従事している者が18.5%（10名）存在していることである。その他に学校、公的機関、民間企業などにおいて保健・医療職として勤務している者もわずかではあるが存在する。

また病院・診療所などに勤務している看護の学位取得者について、その勤務先を具体的に尋ねた質問項目の回答をみると（表は省略）、約半数にあたる少なくとも18名（無回答者2名）は大学附属病院であることがわかった。大学附属病院に勤務する者の割合が高いのは、学位授与機構の制度に関する情報や、大学での科目等履修生としての学修機会などにアクセスしやすい環境にあることを表しているものと思われる。

保健衛生の分野でも、看護と同様に病院・診療所などで保健・医療職として勤務している者が1年後、5年後ともに多いことは言うまでもない。ここでも勤務先の業種および主な仕事（職種）を組み合わせると、保健衛生分野の77.8%の者が病院・診療所などで保健・医療職として勤務していることがわかった。他に注目すべき点としては、看護の場合と同様に、10.1%が大学、短期大学、専門学校などで教員あるいは研究職として従事していると回答していることが挙げられる。つまり、これらの教育機関で教員や研究職として従事するためには少なくとも学士の学位が必要とされるようになりつつあることを示しており、さらに言うならば、このことが彼／彼女らの学位取得の動機の一つとなっているのではないかと考えられる。

続いて、勤務先の規模についてみると（図表8）、従業員数が100人未満の小規模な機関に勤務する者は少なく看護18.5%、保健衛生13.2%であり、大半の者が比較的大規模な病院、あるいは国公立の病院に勤務していることがわかる。職業への参入資格が明確な看護、保健衛生の分野での学位授与機構における学士の取得者が、このように大規模組織に属する者が圧倒的に多いという事実は、どのような社会的文脈において、学位の取得、ひいては学歴の獲得が必要とされるのかを示唆するものであるといえよう。

なお、看護、保健衛生以外の分野については、先に述べたように、今回の調査では回答者数が少ないため、分野ごとに明確な傾向を見出すことは困難であった。これらの専攻分野については、毎年、10月期申請における認定専攻科からの見込申請者が多く、彼／彼女らが1年後・5年後調査の対象となる、次回以降の調査の分析に譲ることにしたい。

図表8 勤務先の規模(括弧内は%)

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
29人以下	18 (9.8)	4 (20.0)	4 (7.4)	5 (5.1)	13 (26.0)	22 (10.8)
30～99人	17 (9.3)	3 (15.0)	6 (11.1)	8 (8.1)	6 (12.0)	20 (9.9)
100～499人	55 (30.1)	4 (20.0)	11 (20.4)	38 (38.4)	10 (20.0)	59 (29.1)
500～999人	22 (12.0)	1 (5.0)	8 (14.8)	12 (12.1)	3 (6.0)	23 (11.3)
1000人以上	37 (20.2)	6 (30.0)	17 (31.5)	18 (18.2)	8 (16.0)	43 (21.2)
官公庁、地方自治体	32 (17.5)	2 (10.0)	8 (14.8)	18 (18.2)	8 (16.0)	34 (16.7)
無回答・不明	2 (1.1)				2 (4.0)	2 (1.0)
合計	183 (100)	20 (100)	54 (100)	99 (100)	50 (100)	203 (100)

5. 学位授与機構の学士の職場での位置付け

学位取得者の職場において、学位授与機構の学士は他の学歴と比較してどのように扱われているのだろうか。本調査では、採用時の条件（図表9）、給料（図表10）、昇進・将来性（図表11）、仕事の内容・責任（図表12）の4項目について尋ねてみた。もちろん同一の学歴であっても専攻分野、あるいは勤務先の業種、職種によってその意味は異なると考えられるので、ここでも看護、保健衛生、その他の分野について集計した結果を提示する。

図表9 採用時の条件（括弧内は％）

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
大卒以上	1 (0.5)			1 (1.0)		1 (0.5)
大卒と同等	62 (33.9)	8 (40.0)	26 (48.1)	23 (23.2)	21 (42.0)	70 (34.5)
大卒と短大・高専卒の中間	15 (8.2)	2 (10.0)	7 (13.0)	7 (7.1)	3 (6.0)	17 (8.4)
短大・高専卒と同等	46 (25.1)	3 (15.0)	9 (16.7)	29 (29.3)	11 (22.0)	49 (24.1)
比較対象がない	53 (29.0)	7 (35.0)	10 (18.5)	36 (36.4)	14 (28.0)	60 (29.6)
無回答・不明	6 (3.3)		2 (3.7)	3 (3.0)	1 (2.0)	6 (3.0)
合計	183 (100)	20 (100)	54 (100)	99 (100)	50 (100)	203 (100)

図表10 給料（括弧内は％）

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
大卒以上	1 (0.5)				1 (2.0)	1 (0.5)
大卒と同等	58 (31.7)	7 (35.0)	28 (51.9)	19 (19.2)	18 (36.0)	65 (32.0)
大卒と短大・高専卒の中間	20 (10.9)	1 (5.0)	7 (13.0)	11 (11.1)	3 (6.0)	21 (10.3)
短大・高専卒と同等	49 (26.8)	5 (25.0)	10 (18.5)	36 (36.4)	8 (16.0)	54 (26.6)
比較対象がない	48 (26.2)	7 (35.0)	8 (14.8)	30 (30.3)	17 (34.0)	55 (27.1)
無回答・不明	7 (3.8)		1 (1.9)	3 (3.0)	3 (6.0)	7 (3.4)
合計	183 (100)	20 (100)	54 (100)	99 (100)	50 (100)	203 (100)

図表11 昇進・将来性（括弧内は％）

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
大卒と同等	57 (31.1)	8 (40.0)	22 (40.7)	24 (24.2)	19 (38.0)	65 (32.0)
大卒と短大・高専卒の中間	19 (10.4)	2 (10.0)	9 (16.7)	11 (11.1)	1 (2.0)	21 (10.3)
短大・高専卒と同等	44 (24.0)	5 (25.0)	9 (16.7)	30 (30.3)	10 (20.0)	49 (24.1)
比較対象がない	55 (30.1)	5 (25.0)	12 (22.2)	30 (30.3)	18 (36.0)	60 (29.6)
無回答・不明	8 (4.4)		2 (3.7)	4 (4.0)	2 (4.0)	8 (3.9)
合計	183 (100)	20 (100)	54 (100)	99 (100)	50 (100)	203 (100)

図表 12 仕事の内容・責任（括弧内は％）

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
大卒以上	3 (1.6)			1 (1.0)	2 (4.0)	3 (1.5)
大卒と同等	55 (30.1)	9 (45.0)	24 (44.4)	22 (22.2)	18 (36.0)	64 (31.5)
大卒と短大・高専卒の中間	12 (6.6)	1 (5.0)	3 (5.6)	10 (10.1)		13 (6.4)
短大・高専卒と同等	59 (32.2)	5 (25.0)	16 (29.6)	36 (36.4)	12 (24.0)	64 (31.5)
比較対象がない	46 (25.1)	5 (25.0)	9 (16.7)	27 (27.3)	15 (30.0)	51 (25.1)
無回答・不明	8 (4.4)		2 (3.7)	3 (3.0)	3 (6.0)	8 (3.9)
合計	183 (100)	20 (100)	54 (100)	99 (100)	50 (100)	203 (100)

いずれの項目についても、大卒と同等（もしくは大卒以上）とする者の割合は看護でもっとも高く40～50％程度であり、反対に保健衛生では20～25％程度と低い値を示している。それ以外の分野をひとまとめにしたカテゴリー「その他」が、ちょうど両者の中間に位置する。保健衛生において大卒と同等とした者が少ない理由の一端は、比較の対象となる人がいないとする割合が看護に比べるといずれも高いことにあるが、仮に比較の対象となる人がいないとした者を除外して計算した場合でも、看護、「その他」の分野と比較して、保健衛生では大卒と同等とする者が著しく低く、短大・高専・専門学校卒と同等する者の割合が高くなる。なぜ、保健衛生において他の分野よりも大卒と同等する者の割合が低くなるのか。その理由は、おそらく、保健衛生の分野の学位取得者は、現在の勤務先における勤続年数が長い者の割合が他の分野よりも高い（図表 13 より）からであると思われる。本調査の質問項目は、必ずしも回答者本人の学位授与機構の学士が、職場においてどのように扱われているかを尋ねたものではないが、勤続年数の長い者にとっては、採用時の条件は本人にとって既にリアリティーのない問題であり、また給料、昇進・将来性、仕事の内容・責任についても勤続年数が長くなれば、学歴以外のさまざまな要因が介在してくると考えられるのが妥当であろう。それゆえ、勤続年数が長くなれば、職場での地位や報酬などの差異を学歴の違いに還元し得なくなるからだと想定されるのである。

6. 学位取得後における転職，職業資格の取得

学位取得後の転職経験（再就職を含む）を尋ねた質問項目の結果が図表 14 である。表中の数値は学位取得後、仕事に就いたことがないとした者を除いて集計した割合である。1年後調査では88.3％の者は転職していないとしており、ほとんどの者は学位取得時の従業先に継続して勤務している。一方、取得後の経過年数が長い5年後調査では、（サンプル数が少ないことには留意しなくてはならないが）転職していないとした者は42.9％で、半数以上の者が1回転職したと答えている。専攻分野別にみると、看護、保健衛生以外の分野の学位取得者で転職したとす

図表13 現在の勤務先での勤続年数(括弧内は%)

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
～0.5年	19 (10.4)	4 (20.0)	8 (14.8)	3 (3.0)	12 (24.0)	23 (11.3)
0.5～1年	12 (6.6)		1 (1.9)	3 (3.0)	8 (16.0)	12 (5.9)
1～1.5年	38 (20.8)	1 (5.0)	18 (33.3)	5 (5.1)	16 (32.0)	39 (19.2)
1.5～5.5年	42 (23.0)	8 (40.0)	15 (27.8)	25 (25.3)	10 (20.0)	50 (24.6)
5.5～10.5年	17 (9.3)	2 (10.0)	2 (3.7)	17 (17.2)		19 (9.4)
10.5～15.5年	28 (15.3)	1 (5.0)	7 (13.0)	21 (21.2)	1 (2.0)	29 (14.3)
15.5～20.5年	20 (10.9)	2 (10.0)	2 (3.7)	19 (19.2)	1 (2.0)	22 (10.8)
25.5年以上	6 (3.3)	2 (10.0)	1 (1.9)	6 (6.1)	1 (2.0)	8 (3.9)
無回答・不明	1 (0.5)				1 (2.0)	1 (0.5)
合計	183 (100)	20 (100)	54 (100)	99 (100)	50 (100)	203 (100)

図表14 転職経験 (括弧内は%)

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
転職していない	175 (88.4)	9 (42.9)	48 (81.4)	96 (91.4)	40 (72.7)	184 (84.0)
1回転職した	18 (9.1)	12 (57.1)	11 (18.6)	9 (8.6)	10 (18.2)	30 (13.7)
2回転職した	3 (1.5)				3 (5.5)	3 (1.4)
無回答・不明	2 (1.0)				2 (3.6)	2 (0.9)
合計	198 (100)	21 (100)	59 (100)	105 (100)	55 (100)	219 (100)

る者の割合がやや高い傾向がみられる。これはおそらく、看護、保健衛生以外の分野では、申請時および現在の職業においてパートやアルバイトなどの雇用形態の者が多く含まれていたためであろうと思われる。

また、転職した際に学位を取得したことが役に立ったかどうかを尋ねたところ(図表15)、転職経験者全体(1年後・5年後調査の双方を含む)の31.4%が役に立ったとしており、役に立たなかったとした者の23.0%を上回った。ただし、どちらともいえないとする者も37.1%おり、学位を取得したことが転職時に有効であるかどうかを判断することは現時点では難しい。もちろん、転職時に学位取得が役に立たなかった、どちらともいえないという場合でも、そもそも入職要件として学歴(学位)が重視されていないのか、学位授与機構における学士の評価が低いのかは判別できない。どのような業種、職種に転職する場合に学位取得が有効であったのかをさらに詳しく分析する必要があるだろう。

図表 15 転職と学位の関係（括弧内は％）

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
役に立った	8 (34.8)	3 (25.0)	4 (36.4)	2 (22.2)	5 (33.3)	11 (31.4)
どちらともいえない	8 (34.8)	5 (41.7)	3 (27.3)	5 (55.6)	5 (33.3)	13 (37.1)
役に立たなかった	5 (21.7)	3 (25.0)	4 (36.4)	2 (22.2)	2 (13.3)	8 (22.9)
無回答・不明	2 (8.7)	1 (8.3)			3 (20.0)	3 (8.6)
合計	23 (100)	12 (100)	11 (100)	9 (100)	15 (100)	35 (100)

職業キャリアに関連する学位取得のメリットとして、学歴(学位)を要件とする職業資格の取得が可能になることも考えられる。しかしながら、今回の調査の回答者のうち、学位取得後に新たに職業資格を取得した者は、1年後調査では23名（10.5％）、5年後調査では2名（9.5％）と少数であった。取得した職業資格の内訳をみると、学士の学位を取得することが資格取得に直結する幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教諭一種免許状が6名でもっとも多く、その他の主な資格では、介護支援専門員(4名)、健康運動指導員（2名）、養護教諭二種免許状(2名)などとなっている。

7. 大学院への進学

学位授与機構において学士の学位を取得することが、もっとも直接的に有益であるのは大学院の入学資格を得られることであろう。平成11年の学校教育法施行規則の改正により、大学院の入学資格として、「大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもので、二十二歳に達したもの」が付け加えられ、現行の規定では学士の学位を取得することは必ずしも必要ではない。しかし、事前に個別に入学資格審査を受けなくてはならないこと、すべての大学院が入学資格を認めるものではないことから、学位授与機構において学士の学位を取得することは、大学院への進学を希望する短大、高専、専門学校卒の卒業生(修了生)や大学中退者にとって、十分にメリットがあることだと考えられる。

今回の調査の回答者のうち、1年後調査では27名(12.3％)、5年後調査では4名（19.2％）が大学院に在学した、もしくは在学中であるとしている。大学院への入学時期をみると、1年後調査の4名を除き、学位授与機構で学士を取得した後である。ちなみに機構の学士取得前に大学院へ入学した4名のうち3名は、大学院へいわゆる飛び入学した者である。在学した、もしくは在学中の課程は、1年後と5年後を合わせた31名中、27名(87.1％)が修士課程、4名（12.9％）が博士課程で、海外の大学院へ進学した者も1名存在する。さらに、1年後調査では、21名が現在、修士課程に在学中であるが、そのうちの7名は博士課程まで進学することを希望している。既にみたように、今回の調査対象である9月期に学位を授与された者の多くは、仕事に就きながら学士の学位を取得しているのだが、大学院に進学した場合においても、31名の約半数にあた

る16名は仕事をしながら在学している（していた）。ちなみに、大学院の課程の設置形態をみると、21名は昼間・昼間主コースであるが、7名は夜間・夜間主コース、また平成12年度より設置が認められた通信制の大学院の学生が2名である。進学先の専攻分野（研究科）は、医学系（看護、保健衛生を含む）10名、教育系5名、理工系5名、人文系5名などとなっているが、機構で学士を取得した専攻分野とは異なる分野の研究科に進学している者も複数存在している。

大学院進学者の職業キャリアはきわめて興味深い分析対象である。とりわけ、今回の調査対象者の多くがそうであるように、いったん職業キャリアを開始した後に、機構での学士取得、さらに大学院への進学を果たした者は、機構における学位取得時（大学院進学前）の職業的地位、および大学院修了後のキャリア展開の双方において、大学院非進学者とは異なる特徴がみられることが予想される。学位取得の動機を尋ねている「直後調査」をみると、大学院進学者の70%以上は「進学に必要だった」を動機として挙げており（非進学者では30%弱）、彼／彼女らの多くは、はじめから大学院進学を目的として機構で学士を取得したものと考えられる。大学院への進学を目的として機構で学士を取得した者たちの性別、年齢、職業などの社会的属性が、他の学位取得者のそれと異なるとするならば、彼／彼女らの社会的属性は、機構の学士の社会的評価や学士取得の意味を分析する際に、考慮すべき重要な変数となりうるだろう。もっとも今回の調査対象者だけでは、大学院進学者は少数であり、十分な分析を行うには至らなかったが、今後の調査の分析において、以上の点については明らかにしていきたい。

8. 学位取得後の教育・学習経験

今回の調査の対象者である9月期授与者は、職業に従事しながら単位を積み増して学位取得に至った者が多い。したがって短大・高専の認定専攻科にフルタイム学生として在学中に、見込申請によって学士を取得する者が大半を占める3月期授与者と比較した場合にも、いわゆる生涯学習、継続教育の機会に接する者が多いのではないかと、また、学位取得までの科目等履修生としての経験などを活かして、取得後も継続して高等教育機関における学習を行っている者が多いのではないと思われる。このような関心から、本調査では、学位取得後に大学院に在学する以外で何らかの教育・学習を経験したかどうかについて、詳細に項目（16項目）を設定し、経験したものの全てを選択する方式で尋ねてみた。

結果を示した図表16をみると、「特になし」とした者が1年後調査では44%、5年後調査でも48%と最も多くなっているが、逆にいえば、半数以上の者は学位取得後に何らかの教育・学習経験をしていることになる。なお学位取得後の経過期間が異なるにもかかわらず1年後、5年後調査の回答者で「特になし」とする者の割合はほとんど変わらなかった。経験した者の割合が高い項目から挙げていくと、職場での集合研修（25%）、テレビ・ラジオの講座（12.1%）、民間のカルチャースクール（9.6%）、その他（具体的に記入されている回答をみると、学会や業界団体などでの研修会が多い。9.6%）、などとなっている。

ここで大学などの高等教育機関での学習経験とくに注目すると、大学（学部）の昼間部の

学生，大学（学部）の通信教育課程の学生，大学（学部）の科目等履修生，大学院の科目等履修生のいずれか1つを経験した者は全体で31名（うち4名は大学院進学者）であった。前節でみた大学院進学者31名を合わせれば58名，割合にすると24%が，機構での学位取得後に高等教育機関に学生として在籍し，何らかの教育を受けているのである。

図表16 学位取得後の教育・学習経験（複数回答、括弧内は%）

	調査票		合計
	1年後調査	5年後調査	
大学(学部) の昼間部の学生	1 (0.5)		1 (0.4)
大学(学部) の夜間部の学生			
大学の通信教育課程の学生	12 (5.5)	1 (4.8)	13 (5.4)
大学(学部) の科目等履修生	16 (7.3)	1 (4.8)	17 (7.1)
大学院の科目等履修生	1 (0.5)		1 (0.4)
大学・大学院の聴講生	1 (0.5)		1 (0.4)
大学・大学院の研究生	4 (1.8)		4 (1.7)
大学・大学院の公開講座	15 (6.8)		15 (6.3)
専門学校の学生	1 (0.5)		1 (0.4)
通信教育講座	7 (3.2)	1 (4.8)	8 (3.3)
市民カレッジ	13 (5.9)	3 (14.3)	16 (6.7)
民間のカルチャースクール	19 (8.7)	4 (19.0)	23 (9.6)
テレビ・ラジオの講座	26 (11.9)	3 (14.3)	29 (12.1)
職場での集合研修	52 (23.7)	8 (38.1)	60 (25.0)
海外留学	1 (0.5)		1 (0.4)
その他	22 (10.0)	1 (4.8)	23 (9.6)
特になし	97 (44.3)	10 (47.6)	107 (44.6)
合計	219 (100)	21 (100)	240 (100)

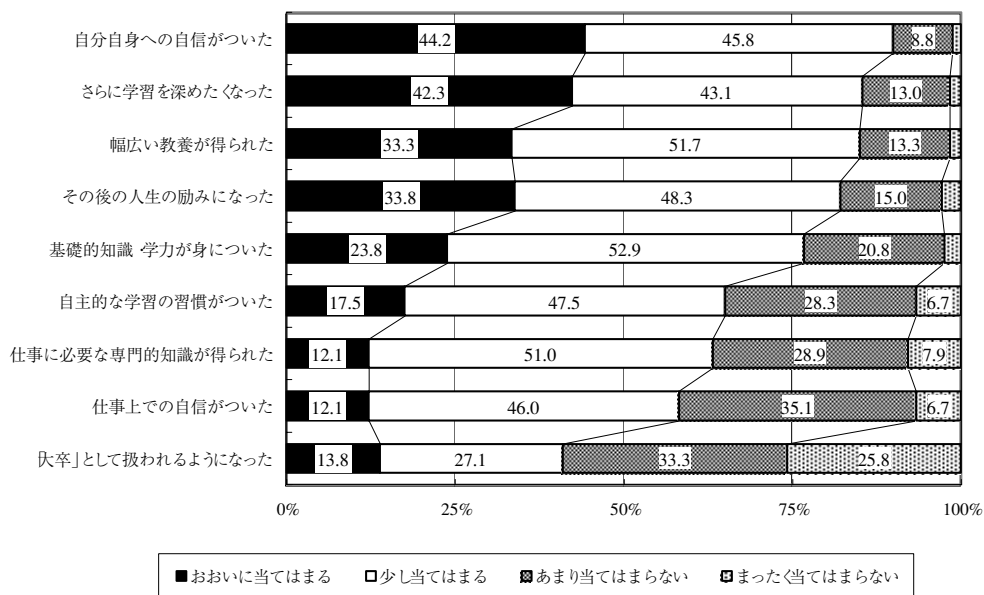
9. 学位取得の意味と満足度

前節までは主に，学位取得者の現況，取得後の動向など事実関連の項目について調査結果を提示してきたが，ここでは学位取得の意味および取得後の満足度など，取得者の意識についての項目の結果をまとめていくことにしよう。

図表17は，学位取得の意味について尋ねた10項目を「おおいに当てはまる」「少し当てはまる」と回答した者の割合を合算して，高いほうから順番に並べたものである。すでに「フォロー

ーアップ調査」の分析結果より、「自己評価の向上」にかかわる側面においてきわめてポジティブな評価をされていることが既に示されているがⁱⁱ今回の調査においても、「自分自信への自信がついた」、「その後の人生の励みになった」の両項目ともに80%以上の者が当てはまるとしている。他に肯定的な評価をする者の割合が高い項目は、「さらに学習を深めたくなった」(85%)、「幅広い教養が得られた」(85%)、「基礎的知識・学力が身についた」(77%)などである。一方、「仕事に必要な専門知識が得られた」(63%)、「仕事上での自信がついた」(58%)など、仕事上での知識獲得にかかわる項目は、ともに60%前後の者が当てはまるとしているものの、「おおいに当てはまる」とした者の割合はともに12%で、全項目の中で最も低くなっている。つまり、学位取得までの単位履修(基礎資格該当後の学修)の過程においては、専門的知識よりも分野にとらわれない基礎的な知識や教養が身についたと考えられていることを示している。ちなみにこうした傾向は、専門分野の知識が職業と直結していると思われる看護、保健衛生の分野においてもほとんど変わらなかった。これはおそらく、機構で学士を取得するために基礎資格該当後に新たに積み増した単位(認定専攻科修了者の場合は、大学で修得すべき16単位以上)が、実験・実習を伴うような専門的科目の単位ではなく、専門関連分野の単位、あるいは専門以外の単位(「その他」の単位)を多く含んでいるためではないかと思われる。

図表17 学位取得に対する意識(%)

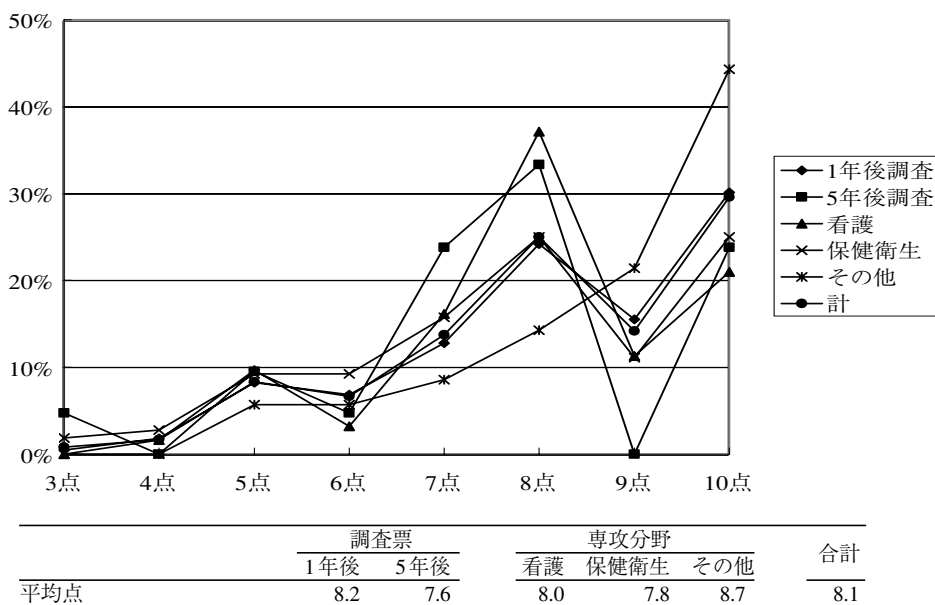


フォローアップ調査時と同様に、「まわりの人から、「大卒」として扱われるようになった」という項目は当てはまるとする者は少なく、今回の調査ではその割合が最も低くなっている(41%)。なお、5節でみた、採用時の条件、給料、昇進・将来性、仕事の内容・責任など職場における学位授与と機構の学士の評価の結果と同様に、ここでも保健衛生分野の取得者において、当てはまるとする者の割合が低くなっている。(図表省略)

つづいて、学位取得に対する全般的な満足度に対する回答をみてみよう(図表18)。1年後・

5年後調査では、学位取得に対する満足度を10点満点で何点くらいになるかを尋ねてみた。回答者全体としては、10点とした者の割合が最も高く、平均点を算出すると8.1点となり、満足度は高いレベルにあることがわかる。1年後、5年後両調査を比較してみると、1年後の平均点は8.2点であるのに対して、5年後では7.6点とやや低下していることが確認されるが、5年後調査のサンプル数が少ないこともあり、統計的に有意な差があるとはいえない（t検定、 $p=0.176$ ）。満足度についても、看護、保健衛生、「その他」の3つの専攻分野について比較してみると、看護8.0点、保健衛生7.8点、「その他」8.8点となり、看護及び保健衛生の分野と、「その他」の分野の間で満足度に差があることが明らかとなった。すでに繰り返し述べているように、保健衛生では機構の学士の職場における評価や、「大卒」として扱われるようになったとする者の割合が、他の専攻分野に比べて低いことを反映していると理解できるが、看護の場合は、職場において大卒と同等の扱いであるとする者の割合は他の分野よりもむしろ高く、全般的な満足度が学位取得による実利的なメリットと必ずしもリニアな関係にあるものではないことが示されているのである。

図表 18 学位取得に対する全般的な満足度



10. 5年後の就業状況の予測

最後に、5年後の就業状況を予測してもらった質問の回答をみてみよう（図表19）。1年後、5年後調査ともに、「現在の会社（病院、学校）でフルタイムで仕事をしている」とする者が約50%、「他の会社（病院、学校）に転職してフルタイムで仕事をしている」とする者が約20%、「就職（再就職）してフルタイムで仕事をしている」とする者が約10%となり、全体の80%はフルタイムの被雇用者として職業に就いていると予測している。先にみた現在の就業状況の違

いを反映して、ここでも専攻分野による差異が明瞭となっている。現在の勤務先でフルタイムで仕事をしている、とする者の割合が最も高いのは保健衛生の67%であり、以下、看護53%、「その他」21%となっている。「その他」の分野においてきわめて低い割合となっているのは、現在の就業状況を示した図表4にあるように、仕事をしていない者の割合が保健衛生、看護に比べて多いこと、また何らかの職業に就業している場合でもパートやアルバイトなどの雇用形態の者が多く含まれていることを反映していると考えられ、それゆえ「その他」の分野では、就職してフルタイムで仕事をしているとした者の割合が27%と高くなっているのである。

ここで注目されるのは、機構で取得した学士の職場での評価が低いとする者が多い保健衛生において、現在の勤務先で就業していると予測する者が多いことであろう。本調査において、学位授与機構による学士取得の制度についての意見を求めた自由回答欄に、「(就職時の学歴によって給与体系等が決められているため)就業しながら学士を取得しても、給与などの待遇面に変化はなかった」とする回答者が保健衛生の分野において9名(保健衛生分野の回答者全体の8%)いたが、公務員の給与体系に典型的に現われているような勤続年数が重視される雇用形態の下では、職場を移動することによるデメリットが大きいことを示しているのである。

図表 19 5年後の就業状況の予測 (括弧内は%)

	調査票		専攻分野			合計
	1年後	5年後	看護	保健衛生	その他	
現在の会社で、フルタイムで仕事	109 (49.8)	11 (52.4)	33 (53.2)	72 (66.7)	15 (21.4)	120 (50.0)
転職して、フルタイムで仕事	44 (20.1)	4 (19.0)	12 (19.4)	23 (21.3)	13 (18.6)	48 (20.0)
就職して、フルタイムで仕事	27 (12.3)	2 (9.5)	5 (8.1)	5 (4.6)	19 (27.1)	29 (12.1)
独立起業している、家業を継いでいる	5 (2.3)		1 (1.6)	1 (0.9)	3 (4.3)	5 (2.1)
パートやアルバイト	8 (3.7)		1 (1.6)	4 (3.7)	3 (4.3)	8 (3.3)
学校に通っている	7 (3.2)		3 (4.8)	1 (0.9)	3 (4.3)	7 (2.9)
主婦として家事に従事	6 (2.7)	2 (9.5)	3 (4.8)		5 (7.1)	8 (3.3)
その他	12 (5.5)	2 (9.5)	4 (6.5)	1 (0.9)	9 (12.9)	14 (5.8)
無回答・不明	1 (0.5)			1 (0.9)		1 (0.4)
合計	219 (100)	21 (100)	62 (100)	108 (100)	70 (100)	240 (100)

11. おわりに

さいごに、機構が行った第1回の「1年後・5年後調査」の分析結果を、ポイントごとにまとめ、整理しておこう。今回は、平成10年9月授与者321名(1年後調査)および平成6年9月授与者51名(5年後調査)を対象としたが、調査の有効回答率は、それぞれ68.2%、41.2%であ

った。また専攻分野ごとに見ると、9月授与者の特徴としては、保健衛生学、看護学の分野における学位授与者の比率が多いことがあげられる。

学位申請時の職業と取得後の状況を見てみると、1年後、5年後の両調査対象者ともに、フルタイムで仕事をしていたとする者が多数を占めるが、これは保健衛生、看護の取得者のフルタイムの従事者がきわめて多いためである。その他の取得者では、フルタイム従業者は3割程度であり、その他に3割程度がパートやアルバイトで仕事をしていた。また、学位取得直後の進路としては、両調査対象者ともに、取得前と変わらないとする者が最も多かった。

次に、現在の就業状況は、5年後調査ではほぼ全て、また1年後調査では8割のものが、パートやアルバイトを含めて何らかの職業に従事している。本稿では、サンプル数の限界から、看護、保健衛生の分野の授与者を中心に考察を行ったが、勤務先としては当然のことながら、病院・診療所が多いが、それらの多くは大学付属病院、もしくは国公立などの大病院であることが指摘できる。また、大学、短期大学などで教員もしくは研究職として従事している者も若干名ではあるが見受けられる。学位取得後に、転職経験（再就職を含む）を尋ねてみると、1年後調査では、ほとんど転職していないが、5年後調査では、半数以上の者が1回転職したと答えており、転職経験者全体（1年後・5年後調査の双方を含む）の3分の1のものが、転職の際に学位が役に立ったと答えている。本機構の学位が直接的に役立つと考えられるのは、大学院進学の際であるが、1年後調査では1割以上のものが、また5年後調査では2割程度のものが、大学院に在学した、もしくは在学中であると回答している。

つぎに、本機構の学士学位の職場での位置付け（採用時の条件、給料、昇進・将来性、仕事の内容・責任など）については、看護分野のものでは、大卒と同等（もしくは大卒以上）とした者の割合が高く（40～50%程度）、逆に保健衛生分野の授与者は、職場での勤続年数の長いものが多いためか、さほど高くなかった（20～25%程度）。

また、学位取得後の生涯学習の経験を聞いた項目からは、半数以上の者は何らかの教育・学習経験をしていることがわかった。職場での集合研修、テレビ・ラジオの講座、民間のカルチャースクール、学会や業界団体などでの研修会が、その上位を占めている。学位取得の意味としては、「さらに学習を深めたくなった」、「幅広い教養が得られた」、「自分自信への自信がついた」、「その後の人生の励みになった」など、意味があったとするものが8割を超え、学位取得には多大の意味があったとする者が大半を占めている。学位取得の満足度としては、専門分野別には多少の差異はあるものの、平均すると10点満点で8.1点であり、満足度は非常に高いといえるだろう。

以上、本稿では、初めて行った「1年後・5年後調査」の分析結果のあらましを報告してきたが、最後に、今後の授与者に対する調査の課題を総括しておこう。

今回、初めて行い、今後も継続的に実施することとなっている「1年後・5年後調査」は、これまで機構が行ってきた学位記送付時の「直後調査」や、数年間の授与者全員に対する包括的な「フォローアップ調査」の穴を埋め、より詳細な学位取得後の「追跡」を意図したものであった。ただし、9月期授与者のプロフィールでも触れたが、この時期は、看護・保健衛生学

の分野の授与者が多く、また3月期に比べて人数も限られているなど、データの偏りと量的な限界があり、次回の3月期授与者に対する1年後・5年後調査と合わせた形で、今後トータルな分析を進める必要がある。また、看護・保健衛生分野の分析からも明らかとなったが、学位の意味は、専門領域ごとに現場でのキャリアや就業年数によって大きく左右されるものと考えられる。そうしたそれぞれの職業現場での学位の意味や位置づけに関する考察は、この種の質問紙調査によるよりも、むしろよりインテンシヴなインタビューやエスノグラフィックな参与観察が必要となろうが、この点に関しては今後の課題としたい。

ⁱ 森利枝「学位授与機構学士取得者に関する予備調査結果」『学位研究』第4号，1996。ならびに、橋本鉦市「『新しい学士』の現状と課題－学位授与機構による学位取得のプロフィール－」『学位研究』第9号，1998。

橋本・森・濱中「学位授与機構における学位取得者の意識と動態－学位取得者のフォローアップ調査を中心に－」『学位研究』第11号，1999。

ⁱⁱ 上記，橋本・森・濱中，1999。

(付表)

学士学位を取得された方への1年後・5年後調査 調査へのご協力をお願い

時下清栄の段お喜び申し上げます。さて、学位授与機構は、本年4月から「大学評価・学位授与機構」へと改組・拡充され、新たに大学評価という業務も併せ持つこととなり、今後ますます、わが国の高等教育における重要な役割を担うことが期待されることになりました。

ところで、皆様が学位を取得されました学士学位授与制度（「新しい学士への途」）につきましては、平成5年3月の第1回授与以来、本年3月で授与総数が約6,300件にのぼっており、大学評価・学位授与機構では、学士学位を取得された方々に対して、平成11年10月より、取得から1年後および5年後の調査を実施しております。

皆様には、すでに、学位記を送付した際の「学位授与に関するアンケート」ならびに、5年後調査対象の方には一昨年末の「学位授与者に対するフォローアップ調査」にご協力いただき、誠にありがとうございました。それらの調査の分析結果は、学位審査研究部の研究紀要である『学位研究』に発表し、機構の学士学位制度の現状把握と今後の改善に関して、参考にさせていただいております。

今回は、学士学位を授与されてから1年後および5年後の時点の調査ということで、皆様の現在の状況、本制度に関する感想やご意見をお伺いしたく、調査を実施いたします。今後、この種の調査を、1年後および5年後ごとに毎年継続的に実施し、大学評価・学位授与機構の学士学位授与制度の発展に資していきたいと考えております。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、何とぞよろしくご協力いただきますようお願い申し上げます。ご回答は統計的に処理し、皆様にご迷惑がかかることはありません。忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。また、研究紀要の『学位研究』ならびにインターネットのホームページに、この調査結果を公表させていただく予定です。

回答は7月30日までに、同封の封筒により切手をはらずに、そのままお寄せください。

なお、アンケート用紙の右肩にはあなたの学位記番号を付してあります。異なる専攻分野で複数の学位を授与されている方には、複数の調査用紙が届きますが、それぞれの専攻分野での学位授与に関して、別々にお答えください。

平成12年6月

大学評価・学位授与機構 学位審査研究部 調査研究部門

この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

大学評価・学位授与機構 学位審査研究部 調査研究部門

〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1 TEL:03-3942-2355

FAX:03-3942-9939

E-mail:chosa@niad.titech.ac.jp

(なお、機構のホームページは、<http://www.niad.ac.jp>で開設されています。)

学士学位を取得された方への
1年後・5年後調査

まず、学位授与の申請をされてからこれまでのことについておききます

問1 学士の学位授与の申請をされた時(1年後の方は1998年の4月、5年後の方は1994年の4月時点)の就業状況は次のどれでしたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。(複数に該当する方は**主なもの1つ**を選んでください)

1. フルタイムで仕事をしていた
2. パートやアルバイトで仕事をしていた
3. 学生だった —
 1. 短期大学専攻科の学生
 2. 高等専門学校専攻科の学生
 3. 大学院の学生
 4. 上記以外の学校の学生(具体的に: _____)
4. 主婦として家事に従事していた
5. 資格試験や大学院などの受験準備をしていた
6. 仕事を探していた
7. その他(具体的に: _____)

問2 学位取得直後(1年後の方は1998年の10月、5年後の方は1994年の10月時点)の進路は次のどれでしたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。(複数に該当する方は**主なもの1つ**を選んでください)

1. 学位取得前と変わらなかった
2. 転職した(再就職を含む)
3. (学校卒業後はじめて)就職した
4. 大学院に進学した
5. 資格試験や大学院などの受験準備をしていた
6. 仕事を探していた
7. その他(具体的に: _____)

問3 現在のあなたの主な就業状況は次のどれですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。(複数に該当する方は**主なもの1つ**を選んでください)

1. 仕事をしている(パートやアルバイトを含む)
 2. 大学院に在学中
 3. その他の学校に在学中(具体的に: _____)
 4. 主婦として家事に従事
 5. 資格試験や大学院などの受験準備をしている
 6. 仕事を探している
 7. その他(具体的に: _____)
- 問6へ進んでください

<問4、問5は「1. 仕事をしている」と答えた方にのみおききます>

問4 現在のあなたの仕事について少しくわしくおききます。

A. 現在の勤務先に勤めはじめた時期はいつですか。(西暦で記入してください)

□□□□ 年 □□ 月

次の表のB～Eのそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

B. 勤務先の業種	1. 建設 2. 製造 3. 流通・販売、飲食店 4. 金融・保険、不動産	5. 運輸・通信・電気・ガス 6. 情報・ソフトウェア 7. 学校、大学、研究所など 8. 病院、診療所など	9. その他のサービス業 10. 公務(学校、病院はのぞく) 11. その他()
C. 勤務先の規模 (従業員数)	1. 29人以下 2. 30～99人	3. 100～499人 4. 500～999人	5. 1000人以上 6. 官公庁、地方自治体
D. 勤務の形態	1. 常勤の一般従業者 2. 経営者・役員 3. 臨時雇用、パート、アルバイト	4. 自営業主 5. 家族従業者 6. その他(具体的に:)	
E. おもな仕事 (職種)	1. 事務職 2. 営業・販売職 3. 技術職 4. 教員、保母(保育士)	5. 保健・医療職 6. 研究職 7. 美術・音楽関係の職業 (デザイナーなどを含む) 8. その他の専門職	9. サービス職 10. 運輸・通信・保安の職業 11. 製造・技能職 12. その他()

問5 あなたの職場では、学位授与機構の学士の学位は、他の学歴と比較してどのように扱われていますか。次のA～Dのそれぞれについて、もっとも近いと思われる番号1つに○をつけてください。

	大卒以上	大卒と同等	大卒と短大・高専・ 専門学校卒の中間	短大・高専・ 専門学校卒と同等	比較の対象と なる人がいない
A. 採用時の条件.....	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
B. 給料.....	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
C. 昇進・将来性.....	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
D. 仕事の内容・責任.....	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----

<ここからは全員の方におききます>

問6 学位取得後に、勤め先を変われた(転職された)ことがありますか。

1. (学位取得後)仕事に就いていない
 2. 転職していない
 3. 1回転職した
 4. 2回転職した
 5. 3回以上転職した
- <転職された方のみ下の問に答えてください>
- ・転職した際に、学位を取得したことは役に立ちましたか。
1. 役に立った
 2. どちらともいえない
 3. 役に立たなかった

問7 学位取得後に、新たに取得した職業資格はありますか。資格を取得した方はその資格名を()に記入してください。(たくさんある方は、**主なもの2つまで**をあげてください)

1. 取得していない
2. 取得した → 資格名() ()

問8 これまでに大学院に在学されたことがありますか。

1. 在学したことはない → 問9へ進んでください
2. 在学した
3. 在学中

▶ <大学院に在学された(在学中の方)にのみおききます>

A~Eのそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

- A. 入(進)学した時期... (1. 機構の学士を取得した後 2. 機構の学士を取得する前)
- B. 課程..... (1. 修士課程 2. 博士課程 3. 海外の大学院)
- C. 設置形態..... (1. 昼間・昼間主コース 2. 夜間・夜間主コース 3. 通信制)
- D. 就学の形態..... (1. 仕事をしながら 2. 仕事を辞めて、中断して 3. 仕事に就く前に)
- E. 就学継続の意思(在学中の方のみ)..... (1. 修士課程まで 2. 博士課程まで)

さしつかえなければ、大学・研究科名を記入してください

()大学 ()研究科

問9 学位取得後に、大学院に在学する以外で、次のような教育・学習を経験したことがありますか。

経験したことがあるものすべてに、**いくつでも**○をつけてください。

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| 1. 大学(学部)の昼間部の学生 | 10. 通信教育講座(大学・大学院の通信教育課程を除く) |
| 2. 大学(学部)の夜間部の学生 | 11. 市民カレッジ(地方自治体が主催する公開講座など) |
| 3. 大学(学部)の通信教育課程の学生 | 12. 民間のカルチャースクールなど |
| 4. 大学(学部)の科目等履修生 | 13. テレビ・ラジオの講座 |
| 5. 大学院の科目等履修生 | 14. 職場での集合研修 |
| 6. 大学・大学院の聴講生 | 15. 海外留学(具体的に:) |
| 7. 大学・大学院の研究生 | 16. その他(具体的に:) |
| 8. 大学・大学院の公開講座やセミナー | 17. 特になし |
| 9. 専門学校の学生 | |

学位取得の意味、今後の予定についておききます

問10 学位を取得したことには、どのような意味がありましたか。次の A~I のそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | おおいに
当てはまる | 少し
当てはまる | あまり当て
はまらない | まったく当て
はまらない |
|---------------------------------------|---------------|-------------|----------------|-----------------|
| A. 自分自身への自信がついた..... | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- |
| B. まわりの人から、「大卒」として
扱われるようになった..... | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- |
| C. その後の人生の励みになった..... | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- |
| D. 幅広い教養が得られた..... | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- |
| E. 仕事に必要な専門的知識が
得られた..... | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- |
| F. 仕事上での自信がついた..... | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- |
| G. 基礎的知識・学力が身についた..... | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- |
| H. さらに学習を深めたいと思った..... | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- |
| I. 自主的な学習の習慣がついた..... | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- |

[ABSTRACT]

The Current Situation and Opinions of the Earners of a Bachelor Degree of NIAD:
The Results of Follow-up Surveys in 1 year and 5 years

Koichi HASHIMOTO
Yoshitaka HAMANAKA

The National Institution for Academic Degrees (hereinafter called NIAD) was established in July 1991, and has awarded a Bachelor degree to the applicants, who successfully completed a program of junior college, college of technology or an equivalent level of education, and accumulated credits subsequent to the completion of the given program.

The number of applicants and successful applicants has rapidly increased after establishment of NIAD. In 1999, the total number of applicants was 1,880 (accumulated number 7,111) and the number of successful applicants was 1,712(accumulated number 6,284).

In this paper, we examine degree earners' experiences and opinions after they earned degrees based on the "Follow-up Survey to degree earners after 1 year and 5 years" conducted in Oct. 1999. We focused on the degree earners at Sep. 1998 (321 people) and those who Sep. 1994 (51 people).

First, we examine the current situation of degree earners and what they think about their situation from the outcomes of the follow-up survey (Chapter 2) and analyze the change of their experiences and opinions (e.g. about current job) (Chapter 4), treatment as degree-holders in their job market (Chapter 5), changing jobs and going to graduate school (Chapter 6, 7), educational experiences after getting degree (Chapter 8), significance and satisfaction of getting degree (Chapter 9) and so on.

* Associate Professor, Faculty of Assessment and Research for Degrees, National Institution for Academic Degrees

**Research Fellow, Faculty of Assessment and Research for Degrees, National Institution for Academic Degrees